



平成26年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月12日

上場会社名 株式会社レナウン 上場取引所 東  
 コード番号 3606 URL http://www.renown.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北畑 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループ (氏名) 櫻井慎吾 (TEL) 03-5496-8485  
 四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第1四半期の連結業績(平成25年3月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第1四半期	16,980	△2.8	734	14.8	841	14.1	788	6.8
25年2月期第1四半期	17,471	5.2	639	54.4	737	32.2	737	393.7

(注) 包括利益 26年2月期第1四半期 773百万円(△8.3%) 25年2月期第1四半期 843百万円(243.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第1四半期	9.76	—
25年2月期第1四半期	9.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第1四半期	41,070	23,408	56.9
25年2月期	37,897	22,634	59.7

(参考) 自己資本 26年2月期第1四半期 23,375百万円 25年2月期 22,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	—	—	0.00	0.00
26年2月期	—	—	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,600	3.2	△2,300	—	△2,300	—	△2,200	—	△27.23
通期	77,300	1.5	500	—	500	—	500	3.5	6.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年2月期1Q	80,947,834株	25年2月期	80,947,834株
② 期末自己株式数	26年2月期1Q	157,583株	25年2月期	156,470株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年2月期1Q	80,790,785株	25年2月期1Q	80,794,079株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
2. 当社は2013年4月12日開催の取締役会において濟寧如意投資有限公司を割当予定先とする第三者割当増資により、普通株式20,359,615株を発行することを決議し、2013年5月30日開催の定時株主総会において本件第三者割当増資について承認されております。なお、「3. 平成26年2月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該影響を考慮しておりません。第三者割当増資に関する事項については、添付資料8ページ「4. 補足情報(1) 経営上の重要な契約等」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報等 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
4. 補足情報 .....	8
(1) 経営上の重要な契約等 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（2013年3月1日から2013年5月31日まで）におけるわが国経済は、新たな経済・金融政策への期待感から円安や株高が進行し、輸出企業を中心に収益が改善するなど、徐々に回復の兆しが見られました。一方個人消費につきましては、資産効果や景気回復の期待感により一部の高額商品は持ち直してきたものの、依然慎重な購買姿勢が続いております。

このような経営環境の中、当社グループでは今期を初年度とする新たな「中期経営方針」に基づき、組織改革、小売型ビジネスの拡大、Eコマースの積極展開を重点施策に掲げ当期をスタートいたしました。

当第1四半期につきましては、子会社において肌着・靴下、バッグ等の販売が苦戦したことにより売上高は前年同四半期に比べて減少いたしました。グループ全体では商品仕入・配分の効率化により在庫削減効果が得られ、売上利益率が改善いたしました。加えて販売費及び一般管理費の削減により、営業利益、経常利益並びに四半期純利益は前年同四半期に比べて増加いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は169億8千万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は7億3千4百万円（前年同四半期比14.8%増）、経常利益は8億4千1百万円（前年同四半期比14.1%増）、四半期純利益は7億8千8百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて31億7千2百万円増加し、410億7千万円となりました。これは、商品及び製品の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて23億9千9百万円増加し、176億6千2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて7億7千3百万円増加し、234億8百万円となりました。これは、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2014年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2013年4月12日発表の予想数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、2013年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,098	11,519
受取手形及び売掛金	8,406	8,237
有価証券	103	108
商品及び製品	6,723	9,673
仕掛品	609	459
原材料及び貯蔵品	624	644
その他	2,183	1,930
貸倒引当金	△141	△126
流動資産合計	29,609	32,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,554	7,782
減価償却累計額	△6,553	△6,670
建物及び構築物（純額）	1,001	1,111
機械装置及び運搬具	1,182	1,223
減価償却累計額	△908	△953
機械装置及び運搬具（純額）	274	270
土地	1,116	1,116
その他	2,691	2,791
減価償却累計額	△2,214	△2,255
その他（純額）	477	535
有形固定資産合計	2,869	3,034
無形固定資産		
その他	374	455
無形固定資産合計	374	455
投資その他の資産		
投資有価証券	1,332	1,120
差入保証金	3,105	3,362
繰延税金資産	18	18
その他	678	722
貸倒引当金	△91	△88
投資その他の資産合計	5,044	5,134
固定資産合計	8,288	8,623
資産合計	37,897	41,070

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2013年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,085	7,801
短期借入金	85	99
未払費用	2,565	2,712
未払法人税等	310	128
繰延税金負債	135	207
返品調整引当金	641	408
賞与引当金	92	148
その他	529	318
流動負債合計	9,444	11,824
固定負債		
繰延税金負債	5	7
退職給付引当金	5,060	5,047
役員退職慰労引当金	18	19
その他	735	762
固定負債合計	5,818	5,837
負債合計	15,263	17,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	17,005	17,005
資本剰余金	21,791	21,791
利益剰余金	△16,195	△15,407
自己株式	△125	△125
株主資本合計	22,475	23,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△156	△381
繰延ヘッジ損益	220	336
為替換算調整勘定	67	157
その他の包括利益累計額合計	130	111
少数株主持分	28	33
純資産合計	22,634	23,408
負債純資産合計	37,897	41,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年3月1日 至2012年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年3月1日 至2013年5月31日)
売上高	17,471	16,980
売上原価	8,433	7,927
売上総利益	9,037	9,053
販売費及び一般管理費	8,397	8,319
営業利益	639	734
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	38	7
受取地代家賃	81	81
為替差益	—	45
持分法による投資利益	—	31
その他	71	33
営業外収益合計	195	206
営業外費用		
支払利息	1	1
退職給付費用	33	33
持分法による投資損失	21	—
関係会社支援損	10	35
その他	30	28
営業外費用合計	97	99
経常利益	737	841
特別利益		
投資有価証券売却益	38	—
特別利益合計	38	—
税金等調整前四半期純利益	776	841
法人税、住民税及び事業税	26	45
法人税等調整額	5	2
法人税等合計	31	48
少数株主損益調整前四半期純利益	745	793
少数株主利益	7	4
四半期純利益	737	788

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2012年3月1日 至2012年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2013年3月1日 至2013年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	745	793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	△225
繰延ヘッジ損益	△111	116
為替換算調整勘定	52	71
持分法適用会社に対する持分相当額	1	18
その他の包括利益合計	98	△19
四半期包括利益	843	773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	836	768
少数株主に係る四半期包括利益	7	4



（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

当社グループは、衣服等繊維製品関連事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 経営上の重要な契約等

##### I. 資本業務提携契約の締結及び第三者割当による新株式の発行

当社は、2013年4月12日開催の取締役会において、当社の筆頭株主である山東如意科技集团有限公司（以下、「山東如意」といいます。）の親会社である濟寧如意投資有限公司（以下、「濟寧如意」といいます。）及び山東如意との間の資本業務提携契約の締結（これに係る提携を以下、「本件提携」といいます。）及び濟寧如意に対する第三者割当による新株式発行（以下、「本件第三者割当」といいます。）を決議し、同日付でかかる資本業務提携契約を締結いたしました。なお、かかる資本業務提携契約において、山東如意と当社は、2010年5月24日付で締結した両社間の資本業務提携契約を合意解約しております。

2013年5月30日開催の当社の定時株主総会（以下、「本件株主総会」といいます。）において、株式会社東京証券取引所の定める「企業行動規範に関する規則」第2条に定める株主の意思確認手続きとして行われる普通決議において本件第三者割当が承認されました。

また、本件第三者割当は、中国関係当局から必要な認可が得られることを条件としております。なお、本件第三者割当により、当社の親会社及び主要株主の異動が見込まれます。

##### 1. 資本業務提携契約の締結

##### (1) 本件提携の内容

##### ① 資本提携

- ・ 濟寧如意は、後記「2. 第三者割当による新株式の発行」に記載のとおり、当社の第三者割当増資を引き受け、払込期間（2013年5月31日から同年12月31日）中において、中国関係当局の認可を受けた日の7営業日後の日又は本件株主総会における決議日の翌日のいずれか遅い日に払込みを行います。
- ・ 本件第三者割当の実行後、当社に新たな資金需要が生じた場合には、如意グループ（濟寧如意及び山東如意並びにそれらの子会社・関連会社をいい、以下同様とします。）と当社は、資金調達の方法及び方法について相互に必要な協議を行うものとします。如意グループが当社の議決権の50%超を保有する間に、当社が借入れによる資金調達を行う場合、如意グループは、中国対外担保規制その他の適用ある規制上許容される限りにおいて、如意グループによる保証その他の信用供与等について最大限の協力をするものとします。

##### ② 業務提携

- ・ 如意グループの資金力・信用力を活かした事業投資
- ・ 当社の商品企画力・ブランドオペレーションノウハウ等を活かした事業展開
- ・ 如意グループ及び当社の保有するブランドのグローバル展開（日本・中国・その他の地域）
- ・ 如意グループ及び当社の持つネットワークを活用したライセンスビジネスの強化
- ・ 如意グループ及び当社の持つ技術・機能の共有化による効率化・コスト削減
- ・ 如意グループ及び当社の保有する中国工場の有効活用
- ・ 人材交流による強固なパートナーシップの醸成

## (2) 本件提携・本件株主総会等の日程

①	取締役会	2013年4月12日
②	資本業務提携契約締結	2013年4月12日
③	定時株主総会	2013年5月30日
④	払込期間	2013年5月31日から同年12月31日

## 2. 第三者割当による新株式の発行

- (1) 募集株式の種類・数 普通株式20,359,615株
- (2) 払込金額 1株につき金144円
- (3) 払込金額の総額 金2,931,784,560円
- (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項 増加する資本の額  
1株につき72円  
(総額金1,465,892,280円)  
増加する資本準備金の額  
1株につき72円  
(総額金1,465,892,280円)
- (5) 募集方法 第三者割当の方法
- (6) 申込期間 2013年5月31日から同年12月31日
- (7) 払込期間 2013年5月31日から同年12月31日
- (8) 割当予定先及び割当株式数 濟寧如意投資有限公司  
普通株式20,359,615株
- (9) 資金使途
- ① 日本国内における小売事業の拡大のためのショッピングセンターその他の商業施設等への出店費用  
(売場施工費・保証金等)及び販売促進費用並びに取り扱いブランドの拡大
- ② E-Commerce事業の強化のためのオンラインショップの宣伝費用及び販売促進費用、並びに取り扱い  
ブランドの拡大